

四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日

スタ一精密株式会社

第86期第3四半期（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年1月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	21,094,727	24,975,673	7,798,580	8,008,324	29,180,818
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,753,815	321,375	△769,580	82,268	△3,884,108
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△3,530,187	△1,139,644	△556,088	△57,337	△8,555,075
純資産額 (千円)	—	—	45,940,150	36,406,976	41,260,450
総資産額 (千円)	—	—	54,409,961	48,704,582	50,680,824
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,025.96	829.35	921.55
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△76.74	△26.05	△12.62	△1.33	△187.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.1	73.4	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,964,719	2,560,381	—	—	4,768,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△817,762	△1,096,767	—	—	△1,194,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,946,629	△1,753,243	—	—	△3,976,582
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	13,133,630	12,991,959	14,372,664
従業員数 (名)	—	—	3,602	2,657	3,522

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	2,657	(451)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	598	(96)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,288,143	63.8
コンポーネント事業	953,715	△53.3
工作機械事業	3,517,520	805.6
精密部品事業	1,104,490	14.6
合計	6,863,868	64.2

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが15,118千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,817,894	5.5
コンポーネント事業	899,125	△56.0
工作機械事業	4,185,695	37.1
精密部品事業	1,105,609	13.2
合計	8,008,324	2.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、米国経済は回復が続いているもののスピードは鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念などもあるなかで、全体としては堅調に推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も為替相場の円高傾向が続いたものの緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では堅調なアジア市場に加え、回復が遅れていた欧州での受注環境も改善し、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから、需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組むとともに新製品を市場投入するなど、売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え需要の回復がみられる北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに、車載市場向けなどの売上増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産が堅調なことや自動車市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は80億8百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業利益は1億4千7百万円(前年同期は8億7千4百万円の損失)、経常利益は8千2百万円(前年同期は7億6千9百万円の損失)となりましたが、四半期純損益は5千7百万円の損失(前年同期は5億5千6百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場でも需要回復の兆しがみられ、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品の売上がPOS市場向けの需要増加などにより増加しました。一方、欧州市場は全体的に低調で、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は18億1千7百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は1億8千9百万円(前年同期比143.4%増)と改善しました。

(コンポーネント事業)

当事業では、事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では、国内の自動車販売が減速したものの全体では前年同期並みになりました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は8億9千9百万円(前年同期比56.0%減)と大幅に減少し、営業損失9千万円(前年同期は4億1千5百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の回復に伴い、市況は底這い状態からの回復が続きました。地域別では、中国をはじめとしたアジア市場は、自動車、自動二輪関連先などの設備投資が増加し好調な受注が続きました。米国市場では、医療関連への営業活動に注力し、受注実績は堅調に推移しました。また、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も、ドイツを中心に受注環境が改善してきました。製品別では、SRシリーズを中心に売上が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は41億8千5百万円(前年同期比37.1%増)と大幅に増加し、営業利益は2億1千3百万円(前年同期は1億3千9百万円の損失)と改善しました。

なお、SB-16シリーズに代わる新製品SB-20の販売を開始しました。また、新規分野への進出として小物精密部品用ターニングセンタSF-25や、太径精密部品の加工をターゲットとしたSG-42の販売も予定しており、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。

(精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が終了したことから需要の回復基調が継続し、売上は増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴いカーオーディオ向け部品が好調に推移したことなどにより売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は11億5百万円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比335.5%増)と大幅に改善しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、コンポーネント事業の売上は減少したものの、工作機械事業を中心に売上が大幅に増加したため、売上高は73億9千5百万円(前年同期比41.4%増)、営業利益は1億4千1百万円(前年同期は8億7千2百万円の損失)となりました。

(欧州)

欧州においては、為替の影響を受けたものの、工作機械事業の売上が大幅に増加したため、売上高は19億3百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は6千万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(米州)

米州においては、工作機械事業の売上が大幅に増加したため、売上高は21億5千1百万円(前年同期比28.0%増)、営業利益は7千2百万円(前年同期比181.9%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械事業を中心に売上が大幅に増加したため、売上高は41億1千2百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は3億2千万円(前年同期比98.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は487億4百万円となり、全体に為替の影響を受けたことにより前期末に比べ19億7千6百万円減少しました。資産は、投資の抑制や有価証券の減損などにより固定資産が減少したことに加え、売上債権などが減少しました。負債は、主に生産の回復により仕入債務が増加したため、前期末に比べ28億7千7百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の減少や四半期純損失などにより、前期末に比べ48億5千3百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は9億4千万円となりましたが、投資活動では4億円の支出、財務活動では12億9千7百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、第2四半期連結会計期間末に比べ8億7千1百万円減少の129億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産が増加したものの、減価償却費や仕入債務の増加などにより、9億4千万円の収入(前年同期は14億2千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得などにより、4億円の支出(前年同期は6億5千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより、12億9千7百万円の支出(前年同期は32億6千9百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億2千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年1月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	51,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
平成17年5月26日	新株予約権の数（個）	76（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 （注）2
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円
	新株予約権の行使の条件	（注）3
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,955,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,025,500	440,255	—
単元未満株式	普通株式 52,234	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	440,255	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	6,955,500	—	6,955,500	13.63
計	—	6,955,500	—	6,955,500	13.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,032	1,182	1,159	987	973	934	870	828	864
最低(円)	863	967	839	853	830	702	725	727	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 機械事業部、 コンポーネント事業部、 研究開発部担当	常務取締役 機械事業部、 コンポーネント事業部、 技術企画部担当	興津 智彦	平成22年6月21日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251,356	15,349,615
受取手形及び売掛金	8,327,431	9,114,321
有価証券	125,866	25,381
商品及び製品	6,240,473	5,883,573
仕掛品	2,422,125	2,057,288
原材料及び貯蔵品	1,695,848	1,078,657
繰延税金資産	238,186	229,343
その他	900,915	1,051,703
貸倒引当金	△439,850	△444,366
流動資産合計	33,762,353	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,027,392	5,004,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,723,683	3,053,607
工具、器具及び備品（純額）	603,910	742,844
土地	2,452,186	2,458,316
リース資産（純額）	48,499	49,072
建設仮勘定	3,411	369,588
有形固定資産合計	※1 10,859,085	※1 11,677,842
無形固定資産		
のれん	—	9,616
その他	284,634	299,350
無形固定資産合計	284,634	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,344	2,778,282
繰延税金資産	557,645	682,264
その他	762,544	904,397
貸倒引当金	△24	△16,446
投資その他の資産合計	3,798,509	4,348,498
固定資産合計	14,942,228	16,335,306
資産合計	48,704,582	50,680,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,109,778	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	12,627	10,823
未払法人税等	169,452	226,036
賞与引当金	317,016	588,521
その他	3,250,394	3,186,895
流動負債合計	11,859,270	8,828,254
固定負債		
リース債務	38,297	41,604
退職給付引当金	46,813	43,148
その他	353,224	507,365
固定負債合計	438,335	592,118
負債合計	12,297,606	9,420,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	24,477,567	26,587,299
自己株式	△7,863,249	△7,036,152
株主資本合計	43,212,775	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,408	61,303
為替換算調整勘定	△7,649,732	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△7,486,324	△5,539,606
少数株主持分	680,525	650,453
純資産合計	36,406,976	41,260,450
負債純資産合計	48,704,582	50,680,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	21,094,727	24,975,673
売上原価	16,006,531	16,426,722
売上総利益	5,088,195	8,548,950
販売費及び一般管理費	※1 7,966,499	※1 7,996,129
営業利益又は営業損失(△)	△2,878,303	552,821
営業外収益		
受取利息	152,505	101,251
受取配当金	20,080	21,622
投資有価証券評価益	39,498	—
特許収入	21,183	18,910
助成金収入	92,663	—
雑収入	59,498	38,986
営業外収益合計	385,429	180,770
営業外費用		
支払利息	13,070	9,349
為替差損	244,217	392,479
雑損失	3,654	10,387
営業外費用合計	260,941	412,216
経常利益又は経常損失(△)	△2,753,815	321,375
特別利益		
固定資産売却益	23,355	29,540
特別利益合計	23,355	29,540
特別損失		
固定資産処分損	99,118	6,864
投資有価証券評価損	—	246,445
特別退職金	316,698	944,230
特別損失合計	415,816	1,197,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,146,276	△846,624
法人税、住民税及び事業税	305,661	580,976
法人税等調整額	※2 4,704	△366,447
法人税等合計	310,365	214,528
少数株主利益	73,545	78,491
四半期純損失(△)	△3,530,187	△1,139,644

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,798,580	8,008,324
売上原価	6,065,173	5,201,125
売上総利益	1,733,406	2,807,199
販売費及び一般管理費	※1 2,607,796	※1 2,659,853
営業利益又は営業損失(△)	△874,389	147,345
営業外収益		
受取利息	39,472	23,417
受取配当金	825	690
投資有価証券評価益	—	17,817
為替差益	10,302	—
特許収入	11,496	7,429
助成金収入	38,072	—
雑収入	14,651	12,600
営業外収益合計	114,822	61,954
営業外費用		
支払利息	2,773	3,709
投資有価証券評価損	5,601	—
為替差損	—	119,893
雑損失	1,638	3,427
営業外費用合計	10,013	127,031
経常利益又は経常損失(△)	△769,580	82,268
特別利益		
固定資産売却益	12,204	2,213
特別利益合計	12,204	2,213
特別損失		
固定資産処分損	11,144	1,408
特別退職金	723	32,617
特別損失合計	11,868	34,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△769,244	50,455
法人税、住民税及び事業税	109,155	48,740
法人税等調整額	△359,159	32,369
法人税等合計	△250,003	81,110
少数株主利益	36,847	26,682
四半期純損失(△)	△556,088	△57,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,146,276	△846,624
減価償却費	2,129,737	1,317,047
特別退職金	316,698	944,230
のれん償却額	11,147	9,352
投資有価証券評価損益(△は益)	—	246,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,013	13,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,974	3,750
受取利息及び受取配当金	△172,585	△122,873
支払利息	13,070	9,349
有形固定資産売却損益(△は益)	△23,355	△29,540
有形固定資産処分損益(△は益)	99,118	6,864
売上債権の増減額(△は増加)	1,898,931	186,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,378,027	△1,905,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△986,211	4,089,891
その他	△2,042,447	132,395
小計	2,519,840	4,054,325
利息及び配当金の受取額	169,105	119,748
利息の支払額	△12,190	△9,418
特別退職金の支払額	△316,698	△937,260
法人税等の還付額	1,237,655	117,995
法人税等の支払額	△632,993	△785,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964,719	2,560,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,298,465	△733,398
有形固定資産の売却による収入	41,842	58,839
投資有価証券の取得による支出	△4,279	△3,826
投資有価証券の売却による収入	102,350	12,536
貸付金の回収による収入	5,863	16,668
定期預金の預入による支出	△587,988	△888,620
定期預金の払戻による収入	898,230	549,617
その他	24,685	△108,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,762	△1,096,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9,470
自己株式の取得による支出	△2,781,615	△838,317
自己株式の売却による収入	84	10,728
配当金の支払額	△1,165,098	△916,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,946,629	△1,753,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,507	△1,091,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,477,165	△1,380,704
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795	14,372,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,133,630	※1 12,991,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

- 1 連結の範囲に関する事項の変更
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
- 2 持分法の適用に関する事項の変更
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,119,511千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,852,691千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,220,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>256,605</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>65,838</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間において、平成21年度の法人税法の改正を契機に、海外連結子会社の配当方針を見直しました。 この結果、海外子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額が1,017,501千円増加しております。</p>	給料手当	3,220,795千円	賞与引当金繰入額	166,447	退職給付費用	256,605	貸倒引当金繰入額	65,838	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,082,982千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230,781</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,942</td> </tr> </table>	給料手当	3,082,982千円	賞与引当金繰入額	185,509	退職給付費用	230,781	貸倒引当金繰入額	14,942
給料手当	3,220,795千円																
賞与引当金繰入額	166,447																
退職給付費用	256,605																
貸倒引当金繰入額	65,838																
給料手当	3,082,982千円																
賞与引当金繰入額	185,509																
退職給付費用	230,781																
貸倒引当金繰入額	14,942																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>938,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,978</td> </tr> </table>	給料手当	938,836千円	賞与引当金繰入額	163,156	退職給付費用	85,978	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>878,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>168,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,910</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,380</td> </tr> </table>	給料手当	878,131千円	賞与引当金繰入額	168,100	退職給付費用	76,910	貸倒引当金繰入額	31,380
給料手当	938,836千円														
賞与引当金繰入額	163,156														
退職給付費用	85,978														
給料手当	878,131千円														
賞与引当金繰入額	168,100														
退職給付費用	76,910														
貸倒引当金繰入額	31,380														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金四半期末残高 14,212,312千円	現金及び預金四半期末残高 14,251,356千円
有価証券に含まれる現金同等物 25,374	有価証券に含まれる現金同等物 25,398
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,104,056	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,284,795
現金及び現金同等物 13,133,630	現金及び現金同等物 12,991,959

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,033,234株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,955,841株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	484,854	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,723,412	2,045,236	3,053,113	976,818	7,798,580	-	7,798,580
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,723,412	2,045,236	3,053,113	976,818	7,798,580	-	7,798,580
営業利益又は営業損失(△)	77,858	△415,460	△139,864	56,495	△420,971	(453,418)	△874,389

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,817,894	899,125	4,185,695	1,105,609	8,008,324	-	8,008,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,817,894	899,125	4,185,695	1,105,609	8,008,324	-	8,008,324
営業利益又は営業損失(△)	189,514	△90,239	213,617	246,033	558,926	(411,580)	147,345

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,888,307	6,062,488	7,738,027	2,405,904	21,094,727	—	21,094,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,888,307	6,062,488	7,738,027	2,405,904	21,094,727	—	21,094,727
営業利益又は営業損失(△)	186,312	△1,050,628	△605,132	△109,902	△1,579,352	(1,298,951)	△2,878,303

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,793,152	3,584,629	12,342,763	3,255,128	24,975,673	—	24,975,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,793,152	3,584,629	12,342,763	3,255,128	24,975,673	—	24,975,673
営業利益又は営業損失(△)	615,371	△340,669	896,567	601,362	1,772,631	(1,219,809)	552,821

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の営業損失は「工作機械事業」が39,443千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,783,464	1,525,627	1,676,255	1,813,232	7,798,580	—	7,798,580
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,447,027	2,536	4,904	1,414,653	3,869,122	(3,869,122)	—
計	5,230,492	1,528,163	1,681,160	3,227,886	11,667,702	(3,869,122)	7,798,580
営業利益又は営業損失(△)	△872,991	54,557	25,829	161,338	△631,266	(243,122)	△874,389

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,752,516	1,888,366	2,143,276	1,224,166	8,008,324	—	8,008,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643,264	15,614	8,671	2,888,726	7,556,276	(7,556,276)	—
計	7,395,781	1,903,980	2,151,947	4,112,892	15,564,601	(7,556,276)	8,008,324
営業利益	141,572	60,439	72,824	320,424	595,261	(447,915)	147,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,800,417	5,004,369	4,235,162	5,054,778	21,094,727	—	21,094,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,929,536	11,098	21,174	3,850,351	10,812,161	(10,812,161)	—
計	13,729,954	5,015,467	4,256,336	8,905,130	31,906,889	(10,812,161)	21,094,727
営業利益又は営業損失(△)	△2,536,898	383,456	△157,684	34,620	△2,276,506	(601,797)	△2,878,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」が39,443千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,412,426	6,077,284	6,235,145	4,250,816	24,975,673	—	24,975,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,553,099	36,721	20,786	8,191,674	21,802,280	(21,802,280)	—
計	21,965,525	6,114,005	6,255,931	12,442,490	46,777,953	(21,802,280)	24,975,673
営業利益	336,645	332,227	205,078	1,324,344	2,198,296	(1,645,475)	552,821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,672,008	1,634,631	2,891,509	6,198,149
II 連結売上高（千円）				7,798,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.4	21.0	37.1	79.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,012,782	2,053,076	2,139,428	6,205,287
II 連結売上高（千円）				8,008,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.1	25.7	26.7	77.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	5,384,624	4,070,957	7,864,333	17,319,915
II 連結売上高（千円）				21,094,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.5	19.3	37.3	82.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	6,397,971	5,994,604	7,193,195	19,585,771
II 連結売上高（千円）				24,975,673
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.6	24.0	28.8	78.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 829円35銭	1株当たり純資産額 921円55銭

2 1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △76円74銭	1株当たり四半期純損失(△) △26円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△3,530,187	△1,139,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△3,530,187	△1,139,644
普通株式の期中平均株式数(株)	46,001,146	43,742,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △12円62銭	1株当たり四半期純損失(△) △1円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△556,088	△57,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△556,088	△57,337
普通株式の期中平均株式数(株)	44,067,655	43,077,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成22年9月30日に開催された取締役会において、当社定款第36条第2項の規定に基づき第86期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	11円00銭
中間配当金の総額	484,854,425円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成22年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月5日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。